

代表質疑

代表質疑のうち、主なものを掲載しています。

中継映像はこちら

代表質疑ってなに？

会派を代表して議案について質疑を行うものです。

自由民主党
佐々木 心 議員

令和8年度施政方針に込めた市長の思いと決意

- Q 令和8年度の施政方針は、市政の課題解決のため、意欲的かつ先手打った施策を打ち出したものと受け止めているが、市長の思いと決意を伺う。
- A 本市の街並みはこれからの10年で大きく変わる。仙台駅前では再開発を支援することでにぎわいあふれる都心を、青葉山では屋内遊び場・災害文化と文化芸術が融合する複合施設を整備する。未来への投資を加速し、人づくりとまちづくりの好循環により、人とまちが共に輝く施策を進める。

第2子以降の保育料無償化の内容と開始時期

- Q 市長公約にも掲げた第2子以降保育料無償化の内容と開始時期を伺う。
- A 本年9月から、第2子以降の保育料を所得にかかわらず無償化する。保育所や認定こども園のほか、認可外保育施設等も対象とし、兄弟姉妹の数え方も、年齢や保育施設の利用状況等にかかわらず、同一世帯のこどもの数を上から数えることとした。子育てが楽しいまちであり続けるため、こども・子育て施策の取り組みをもう一段加速できるよう、力を尽くしていく。

その他の主な質疑項目

- 副市長3人目の人事
- 小学校給食費の無償化に至った経過
- 屋内遊び場の駐車場台数と利用料金
- 複合施設建設の財政不安と市民説明
- 宿泊税の施行状況と今後の見通し
- 国分町の客引き対策の強化
- 日赤病院移転の地域住民への説明
- ジャイアントパンダ誘致見送る決断



こども・子育て施策の充実強化に向けた第2子以降保育料無償化

市民フォーラム仙台
ごうこ 正太郎 議員

市役所からの仕事の発注はできる限り地元企業へ

- Q 都市の持続的発展のためには、地元企業の成長が必要。市役所発注の仕事はプロポーザルの際に加点をするなど、地元企業への優先発注を進めよ。
- A 地元企業の育成や参入促進の観点から、地元発注導入の検討を進め、本年1月から、市内に本店があることを評価要素として明確化するなどのガイドライン改正を行い運用を開始した。今後も公平性・透明性を確保しながら、地元企業の参加意欲の向上と受注機会の拡大を図られるよう取り組む。

レベル4完全自動運転バスの実証実験を進めよ

- Q 錦ヶ丘地区を含む4カ所でレベル2自動運転バスが実証運行された。同地区ではバス運行に関する様々な要望もあるが、レベル4実証を行う条件は。
- A 自動運転バスの実証実験は国の補助を受けて実施しており、令和8年度に向け申請準備を進めている。令和8年度に実証を行うエリアは、錦ヶ丘エリアも候補に、令和7年度の実証結果を踏まえ、レベル4の完全自動運転の実現可能性や、地域における公共交通の現状などを総合的に考慮し、地域住民や交通事業者の意見も聞きながら検討する。

その他の主な質疑項目

- 北部地域の小児夜間休日救急医療
- 持続可能性に着目した保育政策
- LNG契約延長とガス事業民営化
- 財政見通しと広告等で稼ぐ施策
- 市立病院の経営課題と支援の在り方
- 政策を進めるための特別自治市推進
- 都心再構築とホテル誘致



錦ヶ丘エリアにおける自動運転実証事業の様子

公明党
鎌田 城行 議員

2036年プロジェクトとして「大手門通り」のにぎわいを

- Q 政宗公没後400年に向けた「2036年プロジェクト」を進めるに当たり、仙台城大手門の復元にとどまらず、仙台駅から大手門までに至る道を仙台のシンボルロード「大手門通り」として位置付け、にぎわいづくりを進めよ。
- A 東北の玄関口である仙台駅前から学術・歴史資源が息づく青葉山へと続く沿道は、本市の背骨ともいえるべき重要な軸と認識している。地元の皆さまとも連携し、地域固有の価値や個性を踏まえた新たなまちづくりの検討を深め、大手門を迎えるに当たってのにぎわいづくりを進める。

「学びの多様化学校の中学校」の創設を

- Q 民間の学びの多様化学校の教育成果を生かし、こどもたちや保護者の期待に応えた「学びの多様化学校の中学校」を創設して不安解消に努めよ。
- A 「多様な学び支援課」を新設し、「学びの多様化学校の中学校」の設置に向けた検討と準備を本格化させる。検討に当たり、県内外の先行事例も参考とし、引き続き、登校に不安や悩みを抱える児童生徒や保護者、有識者、民間施設等の意見も伺いながら進めたい。



一番町から望む芭蕉の辻・青葉山

その他の主な質疑項目

- 物価高対策としての上下水道料金の減免
- 市有施設の新設と既存施設維持等の展望
- 本市に求められる美術館の整備構想
- 仙台防災枠組の達成度と普及啓発
- 本庁舎周辺ゆずりあい駐車場の早期改善
- 補聴器購入補助事業の創設と普及啓発策

日本共産党
すげの 直子 議員

音楽ホール等複合施設の整備は再検討すべき

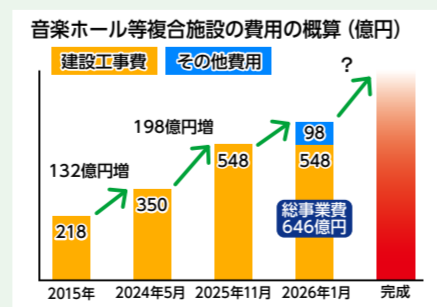
- Q 総事業費が646億円に膨らみ、身の丈を大きく超えている。費用の上限も示されていない。さまざまな意見を聞き入れ、市民と共に再検討すべき。
- A これまでも多くの意見をいただきながら事業を進めてきたが、施設の意義や事業展開の在り方をさらに理解いただけるように、丁寧な対話を重ねていく。災害文化と文化芸術の融合により新たな価値を創造し、市民の誰もが豊かさや未来への希望を実感できる施設になるよう、整備を進める。

「みやぎポイント」を取得できない市民に代替支援を

- Q 「みやぎポイント」の活用による3,000円の支援を受けられない市民に対し、気仙沼市や大崎市が実施する現金給付のような代替支援を行うべき。
- A 本事業は、既存アプリの活用により事務費を低減し、市民への給付割合を高めることや迅速な給付に重点を置いている。このほか、物価高騰対策として全世帯向けの上下水道料金減免や非課税世帯向けのギフトカード配布を実施しており、引き続き円滑な事業の実施に努め、必要な支援を届ける。

その他の主な質疑項目

- 保育施設等の副食費完全無償化と中学校給食費の早急な無償化の実施を
- 介護職と地域包括支援センター支援
- 国民健康保険料の引き上げをやめよ
- 敬老乗車証の上限撤廃とバス運賃
- ひとり親家庭等医療費助成現物給付
- 仙台塩釜港の特定利用港湾指定問題
- 震災の経験教訓を引き継ぐ努力を



音楽ホール等複合施設の費用の推移。建設工事費が膨張し、総事業費も高額に。

せんだい自民・参政の会
跡部 薫 議員

巨額に上る音楽ホール等複合施設の整備費用は妥当か

- Q 音楽ホール等複合施設は整備費が増加し続ける上、大半を市債に依存し、金利上昇による償還時の負担が不透明。一度立ち止まり、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点と切り離し、原点に立ち返って再構築すべき。
- A 外部資金活用による市債発行の抑制等を図りながら、音楽ホールとメモリアル拠点を一体的に整備する意義を市民と共有し、着実に整備を進める。

課題山積の新築住宅への太陽光パネル設置義務化制度

- Q 実質的に市民への義務化である上、廃棄責任、製品の安全性、製造過程の人権問題、事業者の強引な営業から市民を守る制度等の解決すべき課題が多い。制度の根幹を整理しないまま条例化を進めず、抜本的見直しを。
- A 本制度は脱炭素社会実現のために必要と考えており、全ての新築住宅を義務化の対象とするものではないことも含め、制度の目的や内容等を丁寧に周知する。安全性確保や廃棄責任など事業者の遵守事項を定め、水没リスクのある場合は対象外とするなど、市民の安心と理解のもと取り組む。

その他の主な質疑項目

- 施政方針と決断から逃げない覚悟
- 令和8年度財政運営と将来への責任
- 避難行動要支援者への支援の内容
- 学校プールと着衣水泳訓練等の命を守る力を育む水泳授業の在り方
- 秋保地区メガソーラー計画の現状
- 次期介護報酬改定に向けて物価スライド制導入を国に要望せよ



新築住宅への太陽光パネル導入促進の前に市民理解の促進と不安の払拭を

主な議案の紹介

今定例会に提出された議案79件が可決され、成立しました(P8の会派別賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介します。

令和8年度当初予算(主な項目)

- 可決 全区の住民登録事務やパスポート事務等を取り扱う「(仮称)仙台シティフロントセンター」をアエル5階に設置するための工事設計に要する経費として、922万円を計上しています。
- 可決 第2子以降の保育料無償化等のため、9億1,958万円を計上しています。多子カウント方法の年齢制限等を撤廃し、第2子以降の保育料を無償化するほか、第3子以降の副食費免除等を行います。
- 可決 秋保温泉エリア近隣の観光施設の新たな価値の創造を図るため、滝見台およびアプローチ路等の工事に要する経費として7億5,800万円を計上しています。
- 可決 市立小学校および特別支援学校小学部の給食費を無償化するため、35億6,377万円を計上しています。食材料に係る国・県からの交付金の不足分は、本市が負担して完全無償化を行います。

令和7年度補正予算(主な補正項目)

- 可決 ダイバーシティ推進に要する経費の追加や道路新設改良費の追加、小中学校大規模改造事業費の追加など、国の補正予算に対応した経費などを計上するものです。

条例

- 可決 マンションの管理の適正化の推進に関する条例
マンションの管理の適正化の推進のため、市、所有者および分譲事業者の責務を明確化するとともに、分譲事業者および管理組合による届け出制度を新設します。

みんなでいこう！こども議会

本市議会では、小学校5年生から高校3年生までの団体を対象に、「こども議会(議会体験プログラム)」を実施しています。

市議会の議場などを見学するだけでなく、児童生徒が議員席に座り、常任委員会と本会議の審議をロールプレイ形式で体験します。生活に身近な問題に関わる条例案などを題材としており、議員役を演じながら議会のしくみを学ぶことができます。

選挙管理委員会が実施する模擬投票も体験できます。実際の投票箱や記載台を用いて投票の流れを体験することで、選挙の重要性やしぐみをより身近に感じることができます。

[問い合わせ]
議会事務局調査課 ☎022-214-6169

こども議会の詳細はこちら ▶▶

議案の一覧はこちら



- 可決 地球温暖化対策等の推進に関する条例の一部を改正する条例
令和9年4月から、一定の建築業者に対し、対象建築物への基準量以上の太陽光発電設備の導入を義務付けるほか、国が2030年度までに引き上げ予定の省エネ・断熱基準を前倒しで適用します。

- 可決 敬老乗車証条例の一部を改正する条例
従来のICカード方式に加えて回数券方式を導入することにより、令和8年10月から、愛子観光バスとタケヤ交通の路線バスにおいても敬老乗車証が利用できるようになります。

意見書

- 可決 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理体制の確立を求める件
国会および政府に対し、使用済み太陽光パネルの適正処理と資源の有効活用を確保し、市民の安全と環境保全を図るため、所要の措置を早急に講ずるよう強く求めるものです。

- 可決 特別市(特別自治市)制度の早期実現を求める件
国会および政府に対し、地域の実情に応じて大都市制度を選択できるよう、特別市制度の法制化に向けた検討を加速化させるとともに、制度創設までの間、道府県から指定都市への権限・税財源の着実な移譲を進めることを強く求めるものです。

- 可決 安全保障上の不適切な土地取得・利用を防止するための法整備を求める件
国会および政府に対し、重要土地等調査法に基づく制度の実効性を高めるための検討を行うことなど、所要の事項について強く求めるものです。

意見書って？

市民生活の向上を図るため、国などに対して議会の意思をまとめた意見書を提出し、対応を促すことができます。